

【施策評価調査】

施策名	4-1-3	経営安定を目指した生産体制の改善		107	平成14年12月に策定された米政策改革大綱に基づく米政策改革は、16年から「地域水田農業ビジョン」の策定・改正食糧法の施行により一段と産地間競争が激化しつつあります。これらのビジョンにより策定されたなかでも、もっとも重点的に推進するものとしては、「転作作物による産地づくり」であり「売れる米づくりの推進」であります。米の消費量はピーク時(昭和37)の118kgから62kg(平成15)へ半減しており、銘柄志向から低価格・安全等にシフトしていることから、ニーズ的確に対応した米づくりを進める 需要に応じた良質麦の生産振興により、品質・生産性向上を進める 単収の向上・安定化・品質向上やコスト削減等が課題となっていることから生産者・実需者の安定的な取引構築 競争力の高い産地の確立・産地体制の強化を図る
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	建設産業部産業課	担当	農業担当		
		リーダー	矢野 雄二		
環境変化					地域全体の稲作への意欲が減退しつつある一方、系統集荷率が低下し、独自販売志向が強まっています。減農薬栽培への取組み、経営規模の拡大、複合化、周年化も進んでいます。 このため、消費地に近接した本町の特性を活用し、JA塩野谷等と連携しながら、マーケティングの強化、野菜や果樹等の園芸生産の充実などを進めます。また、経営体質の改善に向けて生産施設や設備の高度化を促し、食糧の安定供給に向けた生産体制を整え、販売先をにらんだ目的別部会・担い手のネットワーク化を促すことで、地域農業の活性化を図ります。(高根沢町地域経営計画2006、からの抜粋)

指標

施策の評価指標	基準値	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
指標 : 飼料用稲の栽培面積	23年度目標面積	計画			16ha	22ha	25ha
	25ha	実績			16ha		
指標 : アスパラガスの栽培面積	23年度目標面積	計画	100a	100a	100a	100a	100a
	500a	実績	76a	25a			
指標 :		計画					
		実績					
指標 :		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	91,548,000	72,353,000	29,700,000	8,690,000	8,690,000
	決算	21,873,000	78,152,000	112,169,819		

専務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
自給飼料生産振興事業費	H21 現計 0	飼料用稲の栽培面積 25ha	休耕地を活用して、飼料用稲を栽培することにより、耕種農家は水田の有効活用が図られます。畜産農家にとっては、輸入飼料の高騰のおり経費削減につながり、食料の自給率向上にもつながります。この事業を推進することにより、耕畜連携が強化され農業請負組織(コントラクター)の育成につながります。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H22 計画 0				
園芸振興推進事業費	H21 現計 5,800,000	アスパラガス栽培面積 100a	アスパラガス栽培については、パイプハウスを活用した栽培体系で、3月から10月まで収穫可能であり、化石燃料は使用せず、環境にも優しい農法でもあります。さらに、未だ園産品が必要に対応出来ない為、高値安定しており農家所得向上にも寄与します。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H22 計画 5,800,000				
農畜産振興推進事業費	H21 現計 2,890,000	農業用廃プラスチック等処理量 53.9t	団体等が行う事業費の一部を助成することにより、個人では対応が困難な事業が適切に行われますことから、環境への負荷の軽減や農家の経営費の削減に寄与します。また、農業関係団体への補助につきましては、後継者の育成や地産地消の推進及び食育事業についてイベントなどを通して効果が生じております。	今後の方向性(総合評価)	継続
	H22 計画 2,890,000				
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)	
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)	
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	今後の方向性	後期計画に向けた施策展開のビジョン	H22年度の狙い
	現状水準維持	飼料用稲については、耕種農家と畜産農家が連携しなければ、規模拡大が図られないことから、JAの部会と連絡を密にし拡大をはかる。園芸作物については、イチゴに変る作物としてアスパラガスが最有効作物であることから生産者の確保に重点を置く。	21年度より、牛に給餌された飼料用稲の効果などを検証しつつ、目標面積の確保。アスパラガスの生産者の掘り起こしを重点に行う。補助金につきましては、使途について指導と検証を行い、いちご、春菊、枝豆に次ぐ特産品となるよう栽培の拡大を図る。
総合評価		後期計画に向け、社会情勢や町の現状を踏まえた上で、舵を切るべきかどうかを再精査すること。自己評価のとおり、現状水準を目標とするのであれば、これまでの成果を踏まえた上で、より効果的な方策を検討していくべきである。	